

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第25期

（決算日 2026年3月17日）

（作成対象期間 2025年9月18日～2026年3月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
21期末(2024年3月18日)	円 13,271	円 1,400	% 19.2	4,577.59	% 13.2	% 96.9	% -	百万円 6,475
22期末(2024年9月17日)	12,631	300	△ 2.6	4,348.17	△ 5.0	97.4	-	5,943
23期末(2025年3月17日)	13,360	70	6.3	4,730.00	8.8	95.5	-	6,085
24期末(2025年9月17日)	14,390	1,300	17.4	5,487.21	16.0	97.5	-	6,228
25期末(2026年3月17日)	16,205	550	16.4	6,397.54	16.6	96.7	-	6,733

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

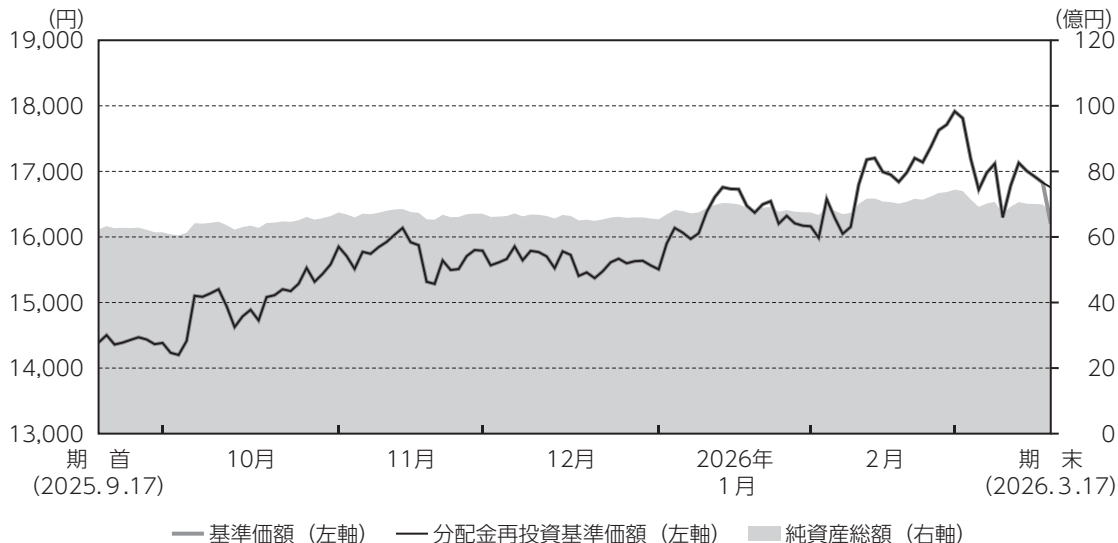
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：14,390円

期 末：16,205円（分配金550円）

騰落率：16.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2025年 9月17日	円 14,390	% -	5,487.21	% -	% 97.5	% -
9月末	14,383	△ 0.0	5,523.68	0.7	96.9	-
10月末	15,851	10.2	5,865.99	6.9	97.3	-
11月末	15,790	9.7	5,949.55	8.4	97.3	-
12月末	15,506	7.8	6,010.98	9.5	98.1	-
2026年 1月末	16,162	12.3	6,288.77	14.6	97.9	-
2月末	17,915	24.5	6,947.17	26.6	96.9	-
(期末) 2026年 3月17日	16,755	16.4	6,397.54	16.6	96.7	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.9.18~2026.3.17)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果の剥落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を下支えすると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の経済指標や企業業績、金融政策の動向などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2025.9.18~2026.3.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上で推移させました。

業種では、非鉄金属、小売業、卸売業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、サービス業、その他製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。ファーストリテイリングの新規組み入れ、住友電気工業やキオクシアホールディングスの組入比率の引き上げなどを行った一方で、野村総合研究所や日本電気の組入比率の引き下げなどを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は16.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は16.4%となりました。

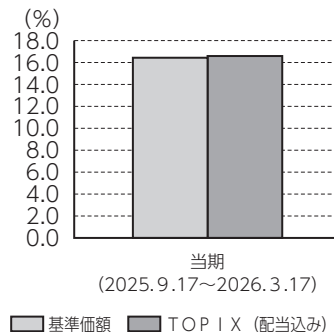
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソニーグループ、野村総合研究所



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年9月18日 ～2026年3月17日	
当期分配金（税込み） (円)	550	
対基準価額比率 (%)	3.28	
当期の収益 (円)	550	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,204	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	91.68円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,227.74
(c) 収益調整金		848.48
(d) 分配準備積立金		3,586.69
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		6,754.61
(f) 分配金		550.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		6,204.61

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.9.18~2026.3.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	126円	0.790%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,891円です。
(投 信 会 社)	(61)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.039	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.039)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	132	0.832	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

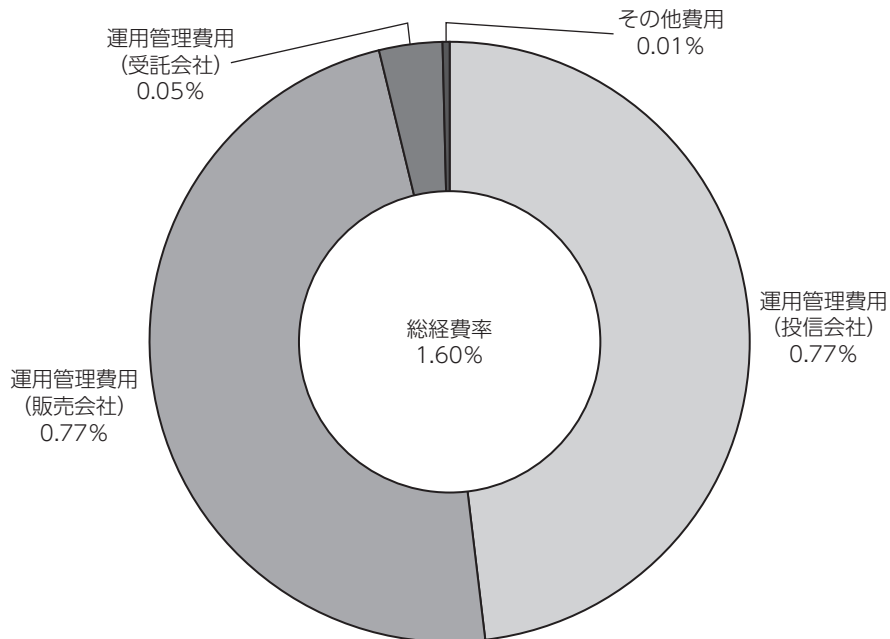
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	67,139	243,480	323,529	1,130,180

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,259,670千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,544,667千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	840	402	47.9	1,419	615	43.3
株式先物取引	251	-	-	251	-	-
コール・ローン	18,927	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,638千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,231千円
(B)÷(A)	46.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	2,021,942	1,765,553	6,954,692	6,954,692

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,954,692	99.1
コール・ローン等、その他	60,145	0.9
投資信託財産総額	7,014,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,014,837,782円
コール・ローン等	60,145,652
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	6,954,692,130
(B) 負債	281,683,155
未払収益分配金	228,529,608
未払解約金	337
未払信託報酬	52,970,649
その他未払費用	182,561
(C) 純資産総額(A - B)	6,733,154,627
元本	4,155,083,793
次期繰越損益金	2,578,070,834
(D) 受益権総口数	4,155,083,793口
1万口当り基準価額(C/D)	16,205円

*期首における元本額は4,328,608,552円、当作成期間中における追加設定元本額は167,627,325円、同解約元本額は341,152,084円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,205円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月18日 至2026年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,684円
受取利息	101,684
(B) 有価証券売買損益	1,016,796,643
売買益	1,055,443,402
売買損	△ 38,646,759
(C) 信託報酬等	△ 53,153,210
(D) 当期損益金(A + B + C)	963,745,117
(E) 前期繰越損益金	1,490,301,755
(F) 追加信託差損益金	352,553,570
(配当等相当額)	(266,162,638)
(売買損益相当額)	(86,390,932)
(G) 合計(D + E + F)	2,806,600,442
(H) 収益分配金	△ 228,529,608
次期繰越損益金(G + H)	2,578,070,834
追加信託差損益金	352,553,570
(配当等相当額)	(266,162,638)
(売買損益相当額)	(86,390,932)
分配準備積立金	2,225,517,264

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,097,678円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	925,647,439
(c) 収益調整金	352,553,570
(d) 分配準備積立金	1,490,301,755
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,806,600,442
(f) 分配金	228,529,608
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,578,070,834
(h) 受益権総口数	4,155,083,793口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

550円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第25期 (決算日 2026年3月17日)

(作成対象期間 2025年9月18日～2026年3月17日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

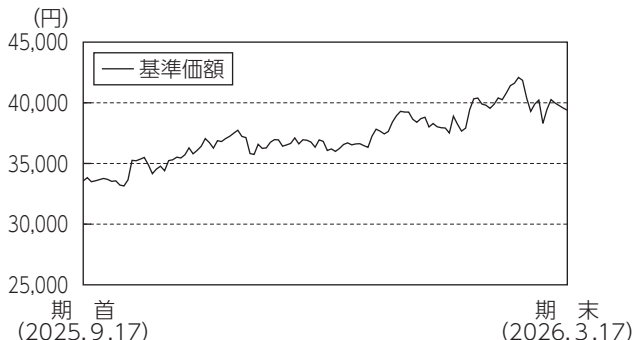
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組 込 率	株 式 先 物 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2025年9月17日	33,564	-	5,487.21	-	89.5	-
9月末	33,569	0.0	5,523.68	0.7	97.0	-
10月末	37,049	10.4	5,865.99	6.9	97.3	-
11月末	36,943	10.1	5,949.55	8.4	97.4	-
12月末	36,330	8.2	6,010.98	9.5	98.2	-
2026年1月末	37,921	13.0	6,288.77	14.6	98.0	-
2月末	42,091	25.4	6,947.17	26.6	97.0	-
(期末)2026年3月17日	39,391	17.4	6,397.54	16.6	93.6	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：33,564円 期末：39,391円 騰落率：17.4%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。さらに2月には、衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しました。しかし3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策の影響や円安効果の剥落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、自社株買いの発表件数や1件当たりの規模が顕著に増加するなど、企業の株主還元姿勢がより積極化しており、こうした動きが株価を支えると考えられます。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援の下、国内外の経済指標や企業業績、金融政策の動向などを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組込比率（株式先物を含む。）は、90%程度以上で推移させました。

業種では、非鉄金属、小売業、卸売業などの組込比率を引き上げ、情報・通信業、サービス業、その他製品などの組込比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、非鉄金属などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に投資を行いました。ファーストリテイリングの新規組み入れ、住友電気工業やキオクシアホールディングスの組込比率の引き上げなどを行った一方で、野村総合研究所や日本電気の組込比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は16.6%、当ファンドの基準価額の騰落率は17.4%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、アドバンテスト

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品のオーバーウエート、卸売業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ソニーグループ、野村総合研究所

《今後の運用方針》

国内企業の2025年10～12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期的に持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績動向が期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択やリスク管理などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門やチームメンバーの支援のもと、国内外の経済指標・金融政策・企業業績の動向や地政学的リスクなどを精査しつつ、機動的な対応に努める考えです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	15円
(株式)	(15)
(先物・オプション)	(0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	15

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	118.6 (232.5)	840,359 (-)	453.8	1,419,310

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	251	251	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2025年9月18日から2026年3月17日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ファーストリテイリング		3.6	215,528	59,869	日本電気		37.5	166,359	4,436
ファナック		23.7	148,815	6,279	住友電工		15.8	147,334	9,324
中外製薬		12.6	116,993	9,285	野村総合研究所		30.9	135,306	4,378
丸紅		22.8	99,949	4,383	富士通		25.4	99,335	3,910
三菱電機		18	96,389	5,354	東京海上HD		12.7	72,710	5,725
村田製作所		14	47,539	3,395	花王		9.3	57,949	6,231
日立		5.9	29,473	4,995	小松製作所		10.2	51,374	5,036
エムスリー		11	28,103	2,554	カプコン		13.3	48,358	3,635
HOYA		0.9	20,716	23,017	ディスコ		0.6	44,100	73,500
オルガノ		1.2	13,918	11,599	S C S K		7.5	42,313	5,641

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.7%)							その他製品 (7.2%)								
鹿島建設	21.2	19.6	119,560				アシックス	63.6	58.6	257,957					
大和ハウス	13.2	10.9	57,148				任天堂	18	16.6	163,012					
化学 (5.1%)							美津濃	16.8	13.9	47,329					
日産化学	8.4	6.9	43,863				情報・通信業 (4.2%)								
信越化学	41.4	39.5	254,103				GMOペイメントゲートウェイ	5	4.6	35,484					
日本酸素HLDGS	3	-	-				インターネットイニシアティブ	6.4	6.1	14,640					
東京応化工業	0.4	2.1	17,623				ラクス	11.9	13.3	10,153					
日油	4.6	4.6	13,648				野村総合研究所	36	5.1	22,001					
花王	9.3	-	-				ラクスル	2.2	-	-					
ライオン	16.8	-	-				JMDC	3.8	3.1	10,075					
医薬品 (3.1%)							LINEヤフー	132.8	112.1	44,671					
中外製薬	-	12.6	117,406				光通信	1.1	0.9	38,286					
第一三共	31.2	28.8	84,614				カプコン	15	1.7	6,082					
ガラス・土石製品 (0.7%)							SCKS	7.5	-	-					
MARUWA	0.2	0.1	5,718				コナミグループ	5	4.6	95,013					
ニチアス	4.8	4.7	40,890				卸売業 (3.2%)								
非鉄金属 (8.4%)							ダイワボウHD	3.3	2.7	7,950					
住友電工	72.9	57.1	543,877				丸紅	-	22.8	129,823					
金属製品 (0.8%)							豊田通商	8.7	11.2	72,049					
サンコーテクノ	13	11.2	15,657				小売業 (7.9%)								
三和ホールディングス	10.1	9.3	35,014				ジンスホールディングス	1	0.8	4,264					
機械 (9.8%)							三越伊勢丹HD	10.2	9.3	26,551					
三浦工業	2.3	1.8	5,761				コスモス薬品	0.8	-	-					
ディスコ	2.5	1.9	127,965				良品計画	36.8	32.9	120,644					
小松製作所	11.9	1.7	11,214				パンパシフィックHD	27	101.7	102,920					
オルガン	-	1	14,660				スギホールディングス	8	7.4	25,818					
ダイフク	20.3	18.7	107,712				ファーストリテイリング	-	3.6	234,360					
ホシザキ	8.8	8.1	40,564				銀行業 (1.2%)								
三菱重工業	73	67.3	328,491				三井住友フィナンシャルG	16.3	15	76,890					
電気機器 (29.9%)							保険業 (0.1%)								
キオクシアホールディングス	13.1	12.1	261,481				東京海上HD	13.8	1.1	6,538					
日立	29.2	33.2	159,393				不動産業 (3.7%)								
三菱電機	-	18	98,262				三井不動産	140.6	129.6	239,565					
明電舎	5.7	4.7	35,062				サービス業 (4.1%)								
日本電気	40	2.5	10,500				カカフコム	9.8	-	-					
富士通	59.2	33.8	119,043				エムスリー	-	11	18,337					
ソニーグループ	116.7	107.6	357,985				サイバーエージェント	20.4	18.8	26,996					
アドバンテスト	15.5	14.3	336,693				リクルートホールディングス	36.5	33.6	220,584					
キーエンス	4.8	4.4	261,844				合計								
ファナック	-	23.7	142,958				株数・金額	1,443.8	1,341.1	6,508,164					
村田製作所	10.6	24.1	91,628				銘柄数<比率>	65銘柄	65銘柄	<93.6%>					
東京エレクトロン	2.1	1.9	73,682												
輸送用機器 (1.9%)															
デンソー	9.8	9	17,505												
トヨタ自動車	21.3	19.6	66,228												
スズキ	21.7	20	38,690												
精密機器 (6.0%)															
テルモ	35.6	32.8	68,584												
HOYA	9.3	9.5	262,960												
朝日インテック	21.6	19.9	62,167												

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,508,164	93.6
コール・ローン等、その他	446,605	6.4
投資信託財産総額	6,954,769	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,954,769,123円
コール・ローン等	423,673,531
株式(評価額)	6,508,164,120
未収入金	23,400
未収配当金	4,572,800
差入委託証拠金	18,335,272
(B) 負債	1,100
未払金	1,100
(C) 純資産総額(A - B)	6,954,768,023
元本	1,765,553,586
次期繰越損益金	5,189,214,437
(D) 受益権総口数	1,765,553,586口
1万口当り基準価額(C / D)	39,391円

* 期首における元本額は2,021,942,975円、当作成期間中における追加設定元本額は67,139,794円、同解約元本額は323,529,183円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 1,765,553,586円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は39,391円です。

■損益の状況

当期 自2025年9月18日 至2026年3月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	40,634,867円
受取配当金	40,168,000
受取利息	466,755
その他収益金	112
(B) 有価証券売買損益	1,014,359,760
売買益	1,453,903,428
売買損	△ 439,543,668
(C) 先物取引等損益	22,300
取引益	23,400
取引損	△ 1,100
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,055,016,927
(E) 前期繰越損益金	4,764,508,121
(F) 解約差損益金	△ 806,650,817
(G) 追加信託差損益金	176,340,206
(H) 合計(D + E + F + G)	5,189,214,437
次期繰越損益金(H)	5,189,214,437

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。